

平成 25 年度 6 月議会 代表質問内容 (5/29)

5/28・5/29 と各会派の代表質問が行われ、「新風宝塚改革の会」の代表質問として、下記の項目で 5/29 に 100 分間行わせて頂きました。

1. 行財政改革について

- ①国からの給与減額措置の要請に市はどう応えるのかについて
- ②人件費削減に対する市長公約について
- ③行政マネジメントシステムの機能強化とは

2. 土地取得とその活用について

- ①NTN 跡地・閉園後の宝塚ガーデンフィールズの活用法について
- ②その財源確保について

3. 公共施設設備等のアセットマネジメントについて

- ①正確な把握と計画の策定

4. 協働のまちづくりについて

- ①市民自治への道筋について
- ②市民意識調査について

5. 子ども・子育て施策について

- ①いじめ・体罰問題における、子ども未来部及び教育委員会の施策の連携について
- ②学力の向上について

6. 産業の発展について

- ①産業活力創造会議について
- ②宝塚観光花火大会について

7. 市長のリーダーシップについて

～審議会・第三者委員会の活用等～



私が行った会派代表質問に対する市長の答弁に、非常に残念な思いを致しております。

まずは、政府は 7 月から地方公務員給与カットを前提に地方交付税を削減するという方針を打ち出していますが、この政府の方針に抗議をして行くそうです。これから抗議しても、本年度の地方交付税の減額は既に決まっています。

地方交付税減額の宝塚市への影響額は約 3 億 1700 万円で、この金額が本年度は市に入りません。

ちなみに、姫路市は 6 月議会に職員給与削減の条例案を議会に提出し、約 10 億 6800 万円を削減するようです。

また、施政方針で、職員給与に関する第三者機関を設置するとしている事に対して、真っ向から反対をさせて頂きました。

まず、この第三者機関について、市長に問い質すと、「職員給与に関する第三者機関の設置は、8 月に市民公募し、学識経験者を交え、9 月から 12 月に懇話会を 4 回開催し、そしてその結果をふまえて職員組合と交渉し、その交渉を受けて、しかるべき時期に市議会に提案する」と述べました。

市長は施政方針で、職員給与を聖域とせず削減に向け取り組むという内容を、昨年 3 月の施政方針に引き続き本年も述べましたが、結局昨日の答弁では、早くても、来年の 3 月議会に職員給与削減案を提出し、うまく削減が実施されても、来年 4 月からの実施になる見通しを否定しませんでした。

すなわち、時間をかけず結論を出すとしていた職員給与削減が、結局、昨日の答弁では、本年度も職員給与は聖域となった事を宣言しました。

本年 3 月議会平成 25 年度一般会計予算を私は反対を致しましたが、その討論の中で、「平成 24 年地方公務員給与実態調査結果」から、指定都市 20 市を除く全国市区町村 1722 団体の中で、国家公務員と同じベースで算出した平均給与月額、ついに「全国で 1 番職員給与が高いまち」ということになったことを述べさせて頂きました。

その全国一高い職員給与を、今年も削減をしないとのことでした。

そもそも、この第三者委員会の設置を、私が問題視しているのは、行財政改革の中心をなす、職員給与削減について、本来市長が率先して行うべきことを他に委ねようとしていることです。

一般に、労使交渉は、経営者サイドと労働組合サイドが行います。

市の最高経営責任者が、その職務を他に委ねてしまうことは、厳しい財政状況を打開しようとする、行財政改革の最高の推進役としての責務から逃避していると思われるでも仕方ありません。

更に宝塚市では、NTN 跡地や閉園後の宝塚ガーデンフィールズの購入をしようとして計画している中で、或いは莫大な公共施設の更新費用の問題を抱えている中で、厳しい財政状況のもと、全く職員給与削減をせず、借金を重ねて良いのでしょうか？

**この代表質問は、宝塚市議会ホームページ宝塚市議会議会中継で動画配信中。
是非、ご覧下さい！ 特に後半 20 分の市長との一問一答をご覧下さい。**